特別寄稿

わが国の経済動向と見通し（３<完>）

― 日銀「地域経済報告（さくらレポート）」を中心に ―

日本銀行長野事務所長　土屋　裕明

はじめに [1]

前回までは、わが国経済の現状（景気）や見通しの全体像を把握したうえで、わが国の経済動向に大きな影響を与える企業部門の動向に焦点を当てて説明してきました[2]。最終回となる今回は、日銀「地域経済報告（さくらレポート）」を取り上げて、地域経済という視点から、わが国の経済動向と見通しについて考えていきます。

地域経済調査の重要性

わが国経済の実態把握や先行きの的確な見通しを持つためには、マクロ経済統計（ＧＤＰ統計、法人企業統計など）や短観のようなビジネスサーベイ、その他様々な調査（例えば家計調査など）を分析するほかに、全国各地域の企業などに足を運んで、直接、お話を伺う実地調査（ミクロ調査とも呼ばれます）も有効です。景気動向は、地域によって違いが生じる場合が少なくなく、経済実態をきめ細かく把握していくためには、地域経済からみた分析・データやミクロ情報がますます重要になっています。

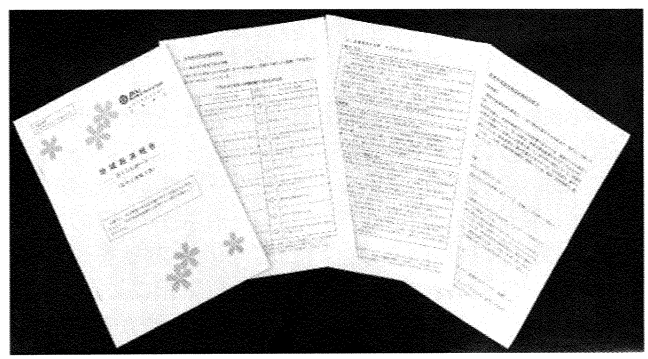
日本銀行では、こうした観点から、全国の本支店・事務所の支店長・所長あるいは担当者が、定期的に地場企業や各地の商工会議所、商工会などの経済団体を訪問して「現場の声」を収集・分析するとともに、年４回、総裁はじめ全役員と全国の支店長等が集まる「支店長会議」の場において、各地域の経済・金融動向について報告・討議を行っています。これらの報告・討議は、日本銀行が適切な金融政策を遂行するうえで前提となる、経済・物価情勢の的確な把握や先行き見通しを検討するうえで、極めて重要な役割を果たしています[3]。

地域経済報告 ～さくらレポート～

日銀「地域経済報告」は、支店長会議に向けて収集された情報をもととする、本支店の地域経済担当部署からの報告を集約した資料です（2005年４月創刊）。資料表紙には、米国の地区連銀景況報告「ベージュブック（Beige Book）」[4]を参考に、「日本らしく和みやすい」淡いピンク色を採用していることにちなみ、「さくらレポート」と呼ばれています（以下では「さくらレポート」に呼称を統一します）。

「さくらレポート」では、全国を９地域に分けて（図表１）、各地域のとりまとめ店が、地域内の各支店・事務所と十分な意見交換を行ったうえで前回レポートから３か月間の景気情勢の変化について判断し、これらを踏まえたうえで、総括的な判断を示しています。

その際、各地域の景気の方向性の変化は矢印の形で分かりやすく一覧表の形で公表するとともに、各地域で企業等から聞かれた主なコメントについて、輸出・生産、設備投資、個人消費といったトピック別に整理して紹介しています。また、全９地域ごとに、全体感、需要項目別の動向や企業倒産、金融情勢などについて、同様に判断を示しています[5]。



<さくらレポート公表資料（抜粋）>

（図表１）さくらレポートの地域区分

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局（本店）
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

---

[1] 本稿の説明はあくまで執筆者に属し、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

[2] この間、日本銀行では、昨年12月、賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムが維持される可能性が高く、先行き「展望レポート」の見通し期間後半には、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度が高まっているとして、政策金利を0.75%に引き上げました。

[3] 日本銀行では、支店長会議以外にも、金融政策の対外説明や関係者との対話を充実させるべく、正副総裁や審議委員が各地域を定期的に訪問し、金融経済懇談会を開催するなどして、地元の経済人との意見交換を積極的に行っているほか、各地域の支店長や事務所長も講演や懇談などを通じて、地域経済の実情把握に努めています。

[4] 米国の中央銀行であるＦＲＢ（米国連邦準備制度）が年８回のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）開催に先立って、地域経済の動向を記述しているレポート。

[5] 最近では、支店長会議に合わせて公表されるもののほか、特定テーマ（例えば雇用、設備投資）に関する本支店の調査結果をタイムリーにまとめた報告（「別冊」）も別途公表されています。

2026年１月報告のポイント

2026年１月の支店長会議にあわせて公表された「さくらレポート」最新号をみてみましょう[6]。

まず景気の総括判断をみると（図表２）、「一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は『緩やか回復』、『持ち直し』、『緩やかに持ち直し』としている」と総括されています（前回対比では、全９地域とも判断は不変）。

次に企業等の主な声をみると（図表３）、輸出・生産では、米国の関税引き上げによる影響の顕在化などの声がある一方、「AI関連需要が好調に推移するもとで、米大手IT企業向けのデータセンター関連機器の輸出は、想定よりも上振れている」（支店名：大阪［業種名：電気機械］、以下同じ）、といった声が多く聞かれています。

また、設備投資では、企業収益が全体として高水準を維持し業況感も良好な水準で推移しているもとで、AI・半導体関連などの需要拡大をにらみつつ、効率化・省力化投資なども含めて着実に進めていくとする先が多く、「人材獲得が難しい中、将来を見据えた事業体制の構築に向け、測量用ドローンやICT建機などの生産性向上投資に加え、AI等の導入も検討中」（松本［建設］）といった声が聞かれています。

次に個人消費（インバウンド需要を含む）では、食料品価格の高止まり等を受けた消費者の節約志向の強まりや外食等での客足鈍化などの指摘が聞かれる一方、イベント関連等でのハレの日消費の堅調さに加え、都市部の百貨店等での高額品販売の堅調さや観光・宿泊での需要好調などを指摘する声が聞かれています。

具体的には、「節約志向が継続するもとで、嗜好品を中心に一人当たり購入点数が減少しているほか、お買い得商品をまとめ買いする顧客が増加」（松山［スーパー］ほか）とか、「物価高が続くもと、特売日に顧客が集中し、それ以外の日の来店頻度や買い上げ点数が落ち込むなど、節約志向の強まりを感じる」（松本［スーパー］）といった声があがる一方、「株高による資産効果もあり、ラグジュアリーブランドなどの高額品販売が好調なほか、様々な催事の開催が売上増加に寄与」（名古屋［百貨店］）しているとか、「値上げを着実に進めるもとでも、国内観光客に加え、インバウンド客も含め、好調な宿泊需要が継続し、客室稼働率は高水準を維持している」（松本［宿泊］）といった声が聞かれているところです。

（図表２）各地域の景気の総括判断と前回との比較

	２０２５年１０月判断	前回との比較	２０２６年１月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	⇨	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	⇨	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	⇨	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	⇨	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	⇨	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	⇨	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	⇨	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	⇨	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	⇨	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

（注）前回との比較の「⬀」、「⬁」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⬀」）。
なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇨」となる。

（図表３）企業等の主な声（抜粋）

①輸出・生産

- 自動車部品の輸出は、米国の関税引き上げの影響から短期的に増減したものの、ならしてみれば関税引き上げ前の水準で推移している（新潟［輸送用機械］）。
- ＡＩ関連需要が好調に推移するもと、米大手ＩＴ企業向けのデータセンター関連機器の輸出は、想定よりも上振れている（大阪［電気機械］）。
- 半導体製造装置の受注は、一部メーカーにおける投資計画の見直しの影響を受けつつも、生成ＡＩ関連需要に支えられ底堅く推移している（仙台［生産用機械］）。

②設備投資

- 今後も生成ＡＩ需要のさらなる拡大が期待されており、それに応じた能力増強投資や研究開発投資を進めていく方針（神戸［金属製品］＜京都＞）。
- 各国の通商政策を巡る不確実性が低下するもと、半導体関連の投資が活発化。2025年度下期以降、国内外の取引先からの受注は改善傾向（本店［業務用機械］）。
- 人材獲得が難しい中、将来を見据えた事業体制の構築に向け、測量用ドローンやＩＣＴ建機などの生産性向上投資に加え、ＡＩ等の導入も検討中（松本［建設］）。

③個人消費（インバウンド需要を含む）

- 節約志向が継続するもとで、嗜好品を中心に一人当たりの購入点数が減少しているほか、お買い得商品をまとめ買いする顧客が増加（松山［スーパー］＜高知＞）。
- 物価高が続くもとでも、クリスマスケーキやおせちといった季節商材の予約数量は前年を上回っており、メリハリ消費の傾向が強まっている（長崎［小売］）。
- 期間限定の高価格メニューが人気なほか、忘新年会の利用も好調（本店［飲食］）。
- 販売価格を引き上げた後、地元客が多い郊外店舗の客数は若干減っているが、国内外の観光客が多い駅近の店舗は、客数が増え売上も増加（金沢［飲食］）。
- 株高による資産効果もあり、ラグジュアリーブランドなどの高額品販売が好調なほか、様々な催事の開催が売上増加に寄与している（名古屋［百貨店］＜静岡＞）。
- 中国人観光客の宿泊キャンセルは少なく、他地域からのインバウンド客は増加傾向にあるため、これまでのところ売上への影響は軽微にとどまっている（京都［宿泊］）。
- 中国政府が自国民に日本への渡航自粛を呼びかけて以降、中国人団体客による予約キャンセルが相次いでいる。春節時期の予約も低調であり、先行き、宿泊者数が減少することを懸念している（函館［宿泊］）。

（注）下線は本文と対応するコメント

このように、「さくらレポート」では、各地域で収集された、幅広い業種にわたる具体的な企業等の声を簡潔に整理して示しており（実際、今回のレポートで取り上げられているコメントは300社以上に及びます）、マクロ経済分析などとは異なる、リアルで手触り感のある情報が数多く盛り込まれていることが大きな特徴となっています。

おわりに

これまで３回にわたり、わが国の経済動向と見通しについて、日本銀行の公表資料などをもとに考えてきました。今回ご説明したように、経済の実態把握や先行き見通しを的確に行うには、マクロ統計分析に加えてビジネスサーベイなど各種調査、さらには「現場の声」に基づくミクロ調査や地域経済の分析が大変重要です。実際、日本銀行が昨年12月、政策金利を0.75%へ引き上げた際には、焦点のひとつであった「2026年度賃上げスタンスの動向」の判断にあたり、本支店による情報収集・報告が大きな役割を果たしています。

当事務所といたしましては、今後も、松本支店と連携しつつ、引き続き、臼田町商工会をはじめ県内の経済団体、地場企業、地域金融機関、官公庁ほか関係者の皆さまとの意見交換などを通じて、地域経済や企業動向の的確な把握に努めてまいる所存です。引き続き皆さま方のご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

[6] 支店長会議における支店長等からの報告にご関心がある方は、日本銀行ホームページに掲載されている「各地域からみた景気の現状（2026年１月支店長会議における報告）」をご参照ください。